

・バリアフリー化の推進に係る民間団体の活動と地方公共団体との協働の現況

本章では、アンケート調査結果に基づきバリアフリー化の推進に係る民間団体の活動状況についてとりまとめた。

なお、本章での「団体・問1」は参考資料の民間団体調査票の問1と、「都道府県・問1」は都道府県調査票の問1と、「市区町村・問1」は市区町村調査票の問1と対応しており、その他の設問についても同様に表記している。

表 本章でとりまとめた事項

1 .バリアフリー化の推進に係る民間団体の活動の現況	11
(1) 団体の基本属性	11
団体の組織形態	11
バリアフリー化の推進に向けた活動の開始時期	12
団体の活動範囲	13
団体の財政規模	14
団体の活動対象	15
団体メンバーの職業	16
団体の構成員の概要	17
1) 団体に所属する構成員の人数	17
2) 団体に所属する障害者・障害児の人数	18
3) 団体に所属する高齢者・児童の人数	19
団体の情報発信方法	20
(2) バリアフリー化の推進に関する活動内容	21
バリアフリー化の推進に関する活動分野	21
他団体との交流	23
バリアフリー化の推進に関する活動のきっかけ	24
バリアフリー化の推進に関する活動の工夫点	25
バリアフリー化の推進に関する活動の問題点	27
バリアフリー化の推進に関する活動において今後取り組みたい分野	28
2 .バリアフリー化の推進に係る地方公共団体の活動の現況	29
(1) バリアフリー化の推進に関する施策	29
バリアフリー化の推進に係る条例・指針の策定状況	29
バリアフリー化の推進に係る組織体制	30
バリアフリー化の政策上の扱い	31
(2) バリアフリー化の推進に係る民間団体の状況	34
バリアフリー化の推進に係る民間団体の有無	34
バリアフリー化の推進に係る民間団体の活動分野	35
3 .民間団体から見たバリアフリー化の推進に係る民間団体と地方公共団体との協働の現況	36
(1) バリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働の現況	36
地方公共団体との協働事業の有無	36
協働事業の実施形態	37
1) 事業共催	38
2) 事業委託	39
協働事業のメリット	40
協働事業の満足度	41
地方公共団体からの財政的支援	42
1) 補助金・助成金	42
2) 事業委託費	43

協働事業の阻害要因	44
1) 協働できなかった経験有無	44
2) 協働できなかった理由	45
協働事業を行う上での問題点	46
(2) 今後のバリアフリー化の推進に関する地方公共団体との協働の方向性	47
協働事業を行う上で民間団体に期待されること	47
協働事業を行う上で地方公共団体に求めること	48
今後の協働事業の意向	49
今後取り組みたい協働事業の分野	50
その他、バリアフリー化の推進や協働事業に関する意見	51
4. 地方公共団体から見たバリアフリー化の推進に係る民間団体と地方公共団体との協働の現況	52
(1) バリアフリー化の推進に関する民間団体との協働の現況	52
民間団体との協働事業の有無	52
民間団体との情報交換の状況	53
民間団体に関する情報収集の方法	54
協働事業を始めた理由	55
協働事業のパートナー選定に際して重視すること	56
協働事業の実施形態	57
1) 協働事業の実施形態	57
2) 事業共催	58
3) 事業委託	59
協働事業の成功点・反省点とその要因	60
1) 成功点	60
2) 反省点	61
協働事業を実施しない理由	62
(2) 今後のバリアフリー化の推進に関する民間団体との協働の方向性	63
バリアフリー化の推進に係る民間団体の必要性	63
1) バリアフリー化の推進に係る民間団体の必要性	63
2) バリアフリー化の推進に係る民間団体の必要性 / 必要とする理由	64
3) 民間団体が必要でない理由	65
今後の協働事業の意向	66
1) 今後の協働事業の意向	66
2) 民間団体と協働していきたい理由	68
3) 取り組んでいきたい協働事業の実施形態	69
4) 実施していきたい事業共催の内容	70
5) 実施していきたい事業委託の内容	71
協働事業を行う上で民間団体に期待すること	72
協働事業をよりよくするための地方公共団体の課題	73
その他、協働事業に関する意見	74
1) 都道府県	74
2) 市区町村	75
5. 民間団体と地方公共団体の協働意識の比較分析	77
協働事業の阻害要因	77
協働事業を行う上での問題点	79
協働事業を行う上で民間団体に期待すること	81
協働事業を行う上で地方公共団体が取り組むべき課題	83
今後の協働事業の意向	85